

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月30日
【事業年度】	第27期(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
【会社名】	株式会社サンヨーハウジング名古屋
【英訳名】	SANYO HOUSING NAGOYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 宗市
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 - 859 - 0034
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼人事部長 大森 隆治
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 - 859 - 0034
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼人事部長 大森 隆治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社サンヨーハウジング名古屋 豊中支店 (大阪府豊中市岡上の町二丁目1番8号 とよなかハートパレット1F)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高	(千円)	36,121,232	37,945,535	37,195,186	34,739,855	34,685,137
経常利益	(千円)	3,446,322	3,612,327	2,404,337	1,743,731	1,566,785
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	2,013,265	2,235,623	1,462,419	1,082,941	851,927
包括利益	(千円)	2,016,521	2,250,058	1,475,509	1,118,765	918,016
純資産額	(千円)	19,609,630	21,543,543	22,477,007	23,059,046	23,118,531
総資産額	(千円)	34,062,689	37,226,117	35,971,810	35,786,617	34,960,751
1株当たり純資産額	(円)	1,351.10	1,458.77	1,519.82	1,556.16	1,585.55
1株当たり当期純利益金額	(円)	147.45	153.25	98.97	73.11	58.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	152.81	98.89	73.10	-
自己資本比率	(%)	57.4	57.9	62.5	64.4	66.1
自己資本利益率	(%)	11.0	10.9	6.6	4.8	3.7
株価収益率	(倍)	5.2	6.6	10.7	14.7	15.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,150,476	1,630,811	3,546,247	189,319	156,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	276,378	236,178	894,772	202,826	279,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	151,099	1,347,673	2,433,566	1,149,973	1,080,531
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	13,752,032	13,232,716	13,450,625	12,287,144	10,770,086
従業員数	(名)	485	507	504	507	492
(外、平均臨時雇用者数)		(24)	(25)	(25)	(28)	(29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第23期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第27期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成25年3月1日付で普通株式1株を100株に分割し1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高	(千円)	30,010,478	31,668,570	28,929,945	27,338,790	27,119,410
経常利益	(千円)	3,085,053	3,230,768	2,023,502	1,323,947	1,206,909
当期純利益	(千円)	1,746,946	1,984,776	1,184,404	774,218	489,275
資本金	(千円)	3,732,673	3,732,673	3,732,673	3,732,673	3,732,673
発行済株式総数	(株)	148,843	14,884,300	14,884,300	14,884,300	14,884,300
純資産額	(千円)	18,173,611	19,850,411	20,495,010	20,752,013	20,438,708
総資産額	(千円)	30,030,163	33,238,881	31,121,781	31,179,715	30,569,922
1株当たり純資産額	(円)	1,251.95	1,344.08	1,385.78	1,400.46	1,401.76
1株当たり配当額	(円)	3,800	1,919	38	38	38
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(1,900)	(1,900)	(19)	(19)	(19)
1株当たり当期純利益金額	(円)	127.94	136.06	80.16	52.27	33.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	135.66	80.09	52.26	-
自己資本比率	(%)	60.4	59.7	65.8	66.6	66.9
自己資本利益率	(%)	10.3	10.5	5.9	3.8	2.4
株価収益率	(倍)	6.0	7.4	13.2	20.6	26.7
配当性向	(%)	29.7	27.9	47.4	72.7	113.5
従業員数	(名)	366	386	379	381	363
(外、平均臨時雇用者数)		(17)	(17)	(16)	(17)	(12)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第23期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第27期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成25年3月1日付で普通株式1株を100株に分割し1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、第24期の1株当たり配当額は、株式分割前の中間配当額1,900円と、当該株式分割後の期末配当額19円を合計した金額であります。

2【沿革】

平成元年11月	株式会社サンヨーハウジング名古屋 設立
平成4年3月	豊田支店開設（平成28年8月 移転、サンヨーデザインギャラリー豊田支店に名称変更）
平成4年9月	春日井支店開設（平成15年10月 移転、名古屋北支店に名称変更 平成26年7月 サンヨーデザインギャラリー春日井支店 統合移転）
平成4年9月	サンヨーコンサルタント株式会社設立
平成7年6月	名古屋南支店開設（平成18年9月 移転、栄支店に名称変更）
平成7年11月	一級建築士事務所登録
平成8年9月	名古屋市千種区に本社移転
平成9年3月	名古屋東支店開設（平成26年8月 移転、サンヨーデザインギャラリー名古屋東支店に名称変更）
平成10年7月	岐阜支店開設
平成11年7月	サンヨー土木測量株式会社（現連結子会社）設立（平成27年4月 サンヨー測量株式会社に商号変更）
平成11年8月	名古屋市瑞穂区に本社移転
平成11年10月	本店（名古屋市瑞穂区）開設（平成24年9月 移転、サンヨーデザインギャラリー名古屋南支店に名称変更）
平成12年9月	名古屋西支店開設
平成13年7月	四日市支店開設
平成14年4月	浜松支店開設
平成14年7月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
平成14年9月	豊橋支店開設
平成15年2月	サンヨーベストホーム株式会社（現連結子会社）及びサンヨーライフネット株式会社を子会社化
平成15年3月	株式会社巨勢工務店（現連結子会社）及び巨勢雄株式会社（平成21年9月 サンヨーベストホーム関西株式会社に商号変更）を子会社化
平成15年5月	西宮支店開設（平成20年2月 神戸支店に統合）
平成15年11月	吹田支店開設（平成22年9月 神戸支店に統合）
平成16年8月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部へ指定
平成16年9月	サンヨーベストホーム株式会社（現連結子会社）を存続会社として、サンヨーライフネット株式会社を吸収合併
平成16年9月	八王子支店開設（平成18年12月 移転、立川支店に名称変更 平成21年2月 閉鎖）
平成17年2月	刈谷支店開設
平成17年12月	東海支店開設
平成18年4月	神戸支店開設（平成27年10月 豊中支店に統合）
平成18年6月	名古屋東営業所開設
平成18年12月	姫路支店開設
平成19年4月	名古屋港営業所開設（平成26年10月 閉鎖）
平成19年5月	ジェイテクノ株式会社（現連結子会社）設立
平成19年8月	ジェイテクノ株式会社（現連結子会社）が安藤技建株式会社及び有限会社安藤建機から吸収分割により事業を譲受
平成20年3月	春日井営業所開設
平成20年10月	岡崎支店開設
平成21年3月	稲沢営業所開設
平成21年9月	サンヨーベストホーム株式会社（現連結子会社）を存続会社として、サンヨーコンサルタント株式会社を吸収合併
平成22年3月	春日井支店開設（平成26年7月 サンヨーデザインギャラリー春日井支店 統合移転）
平成23年3月	株式会社巨勢工務店（現連結子会社）を存続会社として、サンヨーベストホーム関西株式会社を吸収合併
平成23年6月	静岡支店開設
平成24年9月	サンヨーデザインギャラリー名古屋南支店、豊中支店開設
平成25年10月	株式会社宇戸平工務店（現連結子会社）を子会社化
平成26年7月	サンヨーデザインギャラリー春日井支店開設
平成26年8月	サンヨーデザインギャラリー名古屋東支店開設
平成26年9月	サンヨー住宅販売株式会社（現連結子会社）設立
平成27年7月	金沢支店開設
平成28年8月	サンヨーデザインギャラリー豊田支店開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社（サンヨー測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、ジェイテクノ株式会社、株式会社宇戸平工務店、サンヨー住宅販売株式会社）で構成されており、戸建住宅事業、マンション事業、一般請負工事業、その他の事業を行っております。

戸建住宅事業につきましては、当社及び連結子会社であるサンヨー住宅販売株式会社が、オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っております。

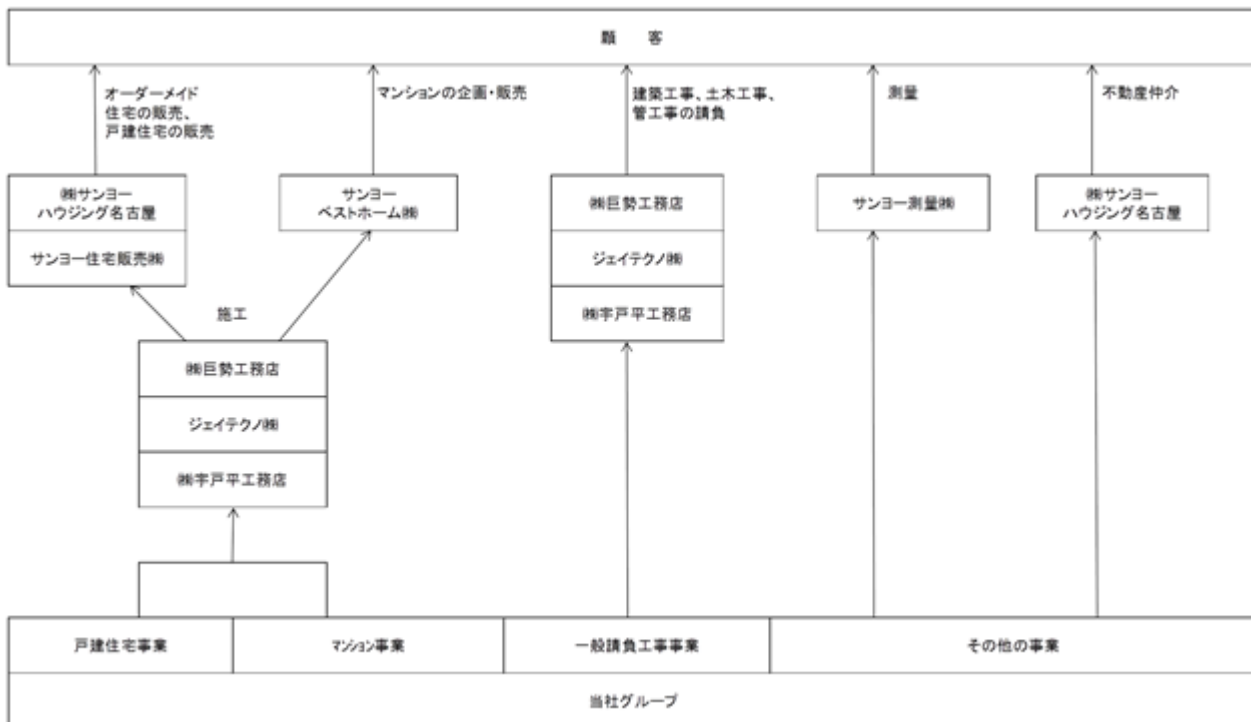
マンション事業につきましては、連結子会社であるサンヨーベストホーム株式会社が、マンションの企画・販売を行っております。

一般請負工事業につきましては、連結子会社である株式会社巨勢工務店、ジェイテクノ株式会社及び株式会社宇戸平工務店が、建築工事や土木工事、管工事などの請負を行っております。

その他の事業につきましては、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量を行う事業であります。

セグメントの名称	主な事業内容	関連する会社名
戸建住宅事業	オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売	株式会社サンヨーハウジング名古屋、サンヨー住宅販売株式会社
マンション事業	マンションの企画・販売	サンヨーベストホーム株式会社
一般請負工事業	建築工事、土木工事、管工事の請負	株式会社巨勢工務店、ジェイテクノ株式会社、株式会社宇戸平工務店
その他の事業	不動産仲介、測量	株式会社サンヨーハウジング名古屋、サンヨー測量株式会社

以上の当社グループについて事業系統図を示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) サンヨー測量 株式会社	名古屋市千種区今池南 11番13号	10,000	その他の事業	100		土地の測量 役員の兼任あり
サンヨーベストホーム 株式会社	名古屋市熱田区白鳥 二丁目10番1号	100,000	マンション事業	100		資金の貸付 銀行借入金の債務保証 役員の兼任あり
株式会社 巨勢工務店	兵庫県西宮市生瀬町 一丁目22番12号	80,000	一般請負工事業	100		戸建住宅の施工 役員の兼任あり
ジェイテクノ 株式会社	名古屋市天白区井の森町 163番地	230,000	一般請負工事業	100		土木・管工事の施工
株式会社 宇戸平工務店	三重県津市久居寺町 1232番地の26	40,000	一般請負工事業	100		戸建住宅の施工 役員の兼任あり
サンヨー住宅販売 株式会社	大阪府豊中市岡上の町 二丁目1番8号 とよなかハートパレット 1F	50,000	戸建住宅事業	100		資金の貸付 役員の兼任あり 建売住宅の売買

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
戸建住宅事業	356 (12)
マンション事業	18 (2)
一般請負工事業	104 (14)
その他の事業	14 (1)
合計	492 (29)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、契約社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
363 (12)	33.5	7.3	4,950,456

セグメントの名称	従業員数(名)
戸建住宅事業	354 (12)
マンション事業	- (-)
一般請負工事業	- (-)
その他の事業	9 (-)
合計	363 (12)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、契約社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の先行き不透明感や円高・株安など企業の景況感が下振れる中、雇用・所得環境の改善や、原油価格の低下による民需に支えられ、緩やかな回復基調が続きました。

当不動産業界におきましては、住宅ローン金利の低水準での推移や政府の住宅取得支援政策などの効果から、住宅需要は持ち直しの動きが見られました。その結果、平成28年8月期の全国新設住宅着工戸数は、前年同期比3.5%増の941,093戸、愛知県におきましても前年同期比5.2%増の60,580戸となりました。

こうした中、『家を、土地からオーダーメイドする。』当社グループの中核である戸建住宅事業では、「地域密着型営業」「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」により、お客様のニーズを的確に把握し、良質な土地に「住む人本位」の自由設計による快適な住まいをご提案することで、受注の拡大を図ってまいりました。

特に、当連結会計年度におきましては、地価の上昇が続いており、お客様に適正な価格で住宅を供給するため、より慎重かつ厳選した土地仕入に注力いたしました。これにより、新規物件の供給が当初計画を下回り、販売面において受注の増勢を欠くこととなり、売上高は346億85百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は13億67百万円（前年同期比10.6%減）、経常利益は15億66百万円（前年同期比10.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億51百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

なお、当社グループにおけるセグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業は、オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っており、中でもオーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った建物を自由設計で提供するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

当連結会計年度の売上高は272億93百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は10億60百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

（マンション事業）

マンション事業は、連結子会社においてマンションの企画・販売を行っており、当連結会計年度の売上高は17億63百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1億5百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

（一般請負工事事業）

一般請負工事事業は、連結子会社において、建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当連結会計年度の売上高は54億55百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は1億30百万円（前年同期比41.2%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量などを行う事業であります。

当連結会計年度の売上高は1億73百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は32百万円（前年同期比56.2%減）となりました。

また、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ15億17百万円減少し、107億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は1億56百万円（前年同期は1億89百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益15億27百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額10億28百万円、仕入債務の減少額2億95百万円、法人税等の支払額5億20百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は2億79百万円（前年同期は2億2百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得2億28百万円、無形固定資産の取得61百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は10億80百万円（前年同期は11億49百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額2億89百万円、主な減少要因は、長期借入金の純減少額5億11百万円、自己株式の取得2億99百万円、配当金の支払額5億58百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績（建設実績）

当連結会計年度における生産実績を建設実績として、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	20,833,111	108.1	22,523,002	108.1
マンション事業	1,262,335	72.5	741,462	58.7
一般請負工事業	7,330,349	97.5	6,787,279	92.6
合計	29,425,796	103.1	30,051,744	102.1

(注) 1 上記金額はすべて原価により表示しております。

2 上記金額には土地仕入高を含めて表示しております。

3 その他の事業につきましては建設実績として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注高及び受注残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	28,036,954	102.1	26,023,067	92.8
マンション事業	1,706,232	52.2	1,435,944	84.2
一般請負工事業	5,640,292	91.1	5,336,608	94.6
合計	35,383,479	95.8	32,795,619	92.7

(注) その他の事業につきましては受注高として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	13,006,915	105.5	11,736,589	90.2
マンション事業	749,988	95.7	422,360	56.3
一般請負工事業	2,222,192	109.0	2,103,759	94.7
合計	15,979,097	105.5	14,262,709	89.3

(注) その他の事業につきましては受注残高として表示することが適切でないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	27,354,102	94.1	27,293,394	99.8
マンション事業	1,740,184	68.5	1,763,572	101.3
一般請負工事事業	5,456,061	100.9	5,455,041	100.0
その他の事業	189,508	104.0	173,129	91.4
合計	34,739,855	93.4	34,685,137	99.8

(注) 1 その他の事業は、不動産仲介及び測量などであります。

2 相手先別の総売上実績に対する割合で、10%以上を占める相手先はありません。

(4) 支店及び子会社の販売実績

当連結会計年度における支店別及び子会社の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	豊田支店		名古屋南支店		名古屋東支店		岐阜支店		栄支店	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建住宅事業	2,411,308	163.8	3,962,372	83.9	4,187,017	164.3	735,914	108.5	2,807,048	113.5
マンション事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般請負工事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-	-	-	168	100.0	-	-
合計	2,411,308	163.8	3,962,372	83.9	4,187,017	164.3	736,082	108.5	2,807,048	113.5

セグメントの名称	名古屋西支店		四日市支店		浜松支店		豊橋支店		刈谷支店	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建住宅事業	985,081	68.6	644,297	83.0	757,644	97.9	778,233	100.5	1,647,358	85.8
マンション事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般請負工事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	985,081	68.6	644,297	83.0	757,644	97.9	778,233	100.5	1,647,358	85.8

セグメントの名称	東海支店		神戸支店		姫路支店		岡崎支店		春日井支店	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建住宅事業	1,531,519	98.7	295,295	49.5	347,550	85.4	988,165	84.6	3,089,232	82.5
マンション事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般請負工事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-	246	333.5	-	-	-	-
合計	1,531,519	98.7	295,295	49.5	347,796	85.4	988,165	84.6	3,089,232	82.4

セグメントの名称	静岡支店		豊中支店		金沢支店		サンなごスタジオ		本社	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建住宅事業	521,061	76.5	935,972	60.9	310,566	-	130,950	-	633	38.1
マンション事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般請負工事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の事業	-	-	1,156	122.6	-	-	17,873	134.8	29,023	61.6
合計	521,061	76.5	937,129	60.9	310,566	-	148,823	1,122.4	29,656	60.8

セグメントの名称	建設部		(株)サンヨーハウジング名古屋 合計	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建住宅事業	3,717	36.5	27,070,942	99.3
マンション事業	-	-	-	-
一般請負工事業	-	-	-	-
その他の事業	-	-	48,467	75.5
合計	3,717	36.4	27,119,410	99.2

セグメントの名称	サンヨー測量(株)		サンヨー ベストホーム(株)		(株)巨勢工務店		ジェイテクノ(株)		(株)宇戸平工務店	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建住宅事業	-	-	-	-	82,228	393.9	-	-	-	-
マンション事業	-	-	1,763,572	101.3	-	-	-	-	-	-
一般請負工事業	-	-	-	-	1,808,861	76.5	4,342,244	97.0	1,255,287	112.4
その他の事業	109,978	98.1	15,027	97.5	11,284	96.9	4,443	133.6	-	-
合計	109,978	98.1	1,778,599	100.5	1,902,374	79.4	4,346,687	97.0	1,255,287	111.1

セグメントの名称	サンヨー 住宅販売(株)		子会社合計		消去	連結合計	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建住宅事業	288,465	95.3	370,694	105.8	148,242	27,293,394	99.8
マンション事業	-	-	1,763,572	101.3	-	1,763,572	101.3
一般請負工事業	-	-	7,406,393	93.1	1,951,351	5,455,041	100.0
その他の事業	-	-	140,733	98.5	16,071	173,129	91.4
合計	288,465	95.2	9,681,393	95.0	2,115,665	34,685,137	99.8

(注) 1 本社のその他の事業は、保険代理店収入及び家賃収入であります。

2 サンなごスタジオのその他の事業は、不動産の仲介収入であります。なお、サンなごスタジオは、名古屋東営業所、春日井営業所、稲沢営業所の3営業所であります。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「『住む人本位』の自由設計による快適な住まいを提供する」という経営方針のもと、お客様に対するコンサルティングを通じて、顧客満足度の一層の向上を追求しております。

個人消費におきましては、雇用情勢の改善が続き、賃金も小幅ながらプラス基調を維持しておりますが、将来に対する不安が強い若年層で消費性向の低下傾向が鮮明になっており、消費マインドの改善は限定的な状況と言えます。

しかし、当社は「衣」「食」「住」がいつの時代にも人間の生活に必要な不可欠であり、特に「住」に対する需要は普遍的なものであると認識しており、厳しい事業環境の中で当社がどのようにビジネスチャンスを獲得するのか、社会から評価される企業になるためには何をしていくのかが大きな課題であると考えております。

そのために、以下の3点について取り組んでまいります。

収益力の向上

当社グループは、「適正価格による販売」「適正な利益を確保する販売」に注力し収益力を高め、信頼を確固たるものにするよう努めてまいります。

具体的には、「自由設計」の家を適正と考えられる価格でお客様に提供し、かつ当社が適正な利益を確保するため、妥当な価格での土地の仕入、建築コストの低減、新企画商品の開発に努めてまいります。

営業基盤の強化

当社の主力地域である東海エリアでは、住宅設備の大型展示施設となるサンヨーデザインギャラリーを中心に、より多くのお客様にご来場いただき、自由設計の魅力を十分に感じていただくことで一層の顧客サービスの向上と営業基盤の拡充を図ってまいります。

また、関西エリアでは平成26年に設立したサンヨー住宅販売株式会社の事業拡大を推進するとともに、北陸エリアでは昨年7月に開設した金沢支店での安定的な住宅提供に努めてまいります。

さらに全国展開に向けた基盤づくりを進めるため適宜拠点の新設を実行し、自社営業及び地域によっては販売代理の機能を活用してオーダーメイド住宅を中心とした業容の拡大に努めてまいります。

管理体制の強化

昨年7月に新設したコンプライアンス・リスク管理室を中心に、内部管理体制の強化、業容拡大に伴うリスクマネジメントを推進するとともに、グループ会社連携体制の強化、業務効率化に努めてまいります。

なお、平成28年3月23日国土交通省中部地方整備局より、建築条件付土地売買契約に関して、宅地建物取引業法第65条第1項に基づく指示等を受けました。当社では、これに伴い、改めて業務全般の見直しを行い、お客様に更に信頼されるように努力を重ねてまいります。

今後も、当社グループの強みを生かし、お客様に満足していただける質の高い住宅を提供する企業グループとしての事業活動を推進しながら、グループ全体の企業価値をより一層高め、社会へ貢献することを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生を回避するとともにリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 販売用不動産の仕入について

土地仕入については、社内調査・検討・選別を行なった上で、当社基準に合致した物件を取得しておりますが、常に円滑な土地仕入が行なわれる保証はなく、土地仕入に支障が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 金利動向等について

当社グループの住宅事業については不動産市況や金融機関の貸出金利水準の変動による消費者の購買意欲の動向、市中金利の変動、住宅税制等の変化や消費税等の税率の変更による影響を受ける可能性があります。

また、土地仕入資金は主に金融機関からの借入によって調達しており、総資産に占める有利子負債の割合は平成28年8月期末において16.5%となっております。資金調達は金利情勢など外部要因に左右されるため、これにより当社の財政状態などに影響を受ける可能性があります。

(3) 新規出店について

店舗の出店については総合的な見地から時期・場所・規模等を適宜検討してまいりますが、出店条件・採算性などから、当社の出店条件に合わない場合には出店地域や時期を変更することもあります。新規出店が計画どおりに行えない場合には、業績見通しに影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法、建設業法、住宅品質確保促進法等により法的規制を受けております。今後これらの規制の改正や新設が行なわれた場合には業績に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報について

当社グループは多くの個人情報を扱っており、個人情報保護法に対応して個人情報の保護のための体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には業績に影響を与える可能性があります。

(6) 訴訟等について

当社グループが開発・建設又は販売する不動産については、当該不動産の瑕疵などに起因して訴訟を提起される可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては業績に影響を与える可能性があります。

(7) 販売地域の集中について

当社グループの販売地域は、愛知県を中心とする東海圏（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）に集中しております。今後も東海圏における更なる深耕を図るとともに、関西圏の体制強化、他の地域への展開にも努めてまいりますが、東海圏における地価の動向、景気の動向等が業績に影響を与える可能性があります。

(8) 業績の季節変動について

当社グループの住宅購入者においては、家庭の就学者等の都合により、夏休みなどの長期休暇や年末に引渡を希望する傾向があるため、当社グループの売上高・利益は第2四半期及び第4四半期に偏る傾向にあります。

5【経営上の重要な契約等】

(取得による企業結合)

当社は、平成28年7月14日開催の取締役会において、五朋建設株式会社の株式を全株取得し子会社化することについて決議し、平成28年7月16日付で株式譲渡契約を締結、平成28年9月1日付で同社の全株式を取得しました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループは重要な判断と見積りや計画の策定に対し、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、これらは不確実性を伴うため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億25百万円減少し349億60百万円となりました。主な要因は、現金預金の減少15億12百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少3億57百万円、たな卸資産の増加10億28百万円、有形固定資産の増加1億7百万円、投資有価証券の増加1億1百万円等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億85百万円減少し118億42百万円となりました。主な要因は、未成工事受入金の減少3億70百万円、支払手形・工事未払金等の減少2億95百万円、長期借入金などの有利子負債の減少2億22百万円、未払法人税等の増加44百万円等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し231億18百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益8億51百万円の計上、配当金の支払5億58百万円、自己株式の取得2億99百万円等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べて54百万円減少し346億85百万円となりました。

戸建住宅事業の売上高は、戸建住宅の引渡棟数が減少したため60百万円の減少、マンション事業の売上高は23百万円の増加、一般請負工事業の売上高は1百万円の減少となりました。

（営業利益）

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益の減少により前連結会計年度と比べて1億62百万円減少し13億67百万円となりました。売上総利益の減少は主に戸建住宅の引渡棟数減少と建築コストの上昇などにより、売上総利益率は前連結会計年度の17.2%から0.9ポイント低下し16.3%となりました。

（経常利益）

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べて1億76百万円減少し15億66百万円となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べて2億31百万円減少し8億51百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に地域拠点展開・営業活動の充実のための設備投資を行っております。
当連結会計年度は全体として2億89百万円であり、その主な内訳は以下のとおりであります。

- (1) 戸建住宅事業においては、支店の新設1億80百万円、業務システムの導入・改修22百万円等であります。
- (2) マンション事業においては、重要な設備投資はありません。
- (3) 一般請負工事事業においては、業務システムの導入38百万円等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却または売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	運搬具 及び工具 器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計		
本社 (名古屋市瑞穂区妙音通三丁目 31番地の1)	全社 戸建住宅事業 その他の事業	本社事務所	173,221	23,216	202,684 (1,102.68)	742	399,865	64	
建設本部 (愛知県長久手市久保山 812番地)	戸建住宅事業	事務所	30,848	1,582	180,462 (1,080.58)	3,824	216,716	112	
名古屋南支店 (名古屋市緑区潮見が丘二丁目 3番地)	戸建住宅事業	ショールーム 兼事務所	139,350	7,277	- (-)	380	147,008	23	(注)3
名古屋東支店 (愛知県長久手市井堀113番地)	戸建住宅事業	ショールーム 兼事務所	278,473	18,597	- (-)	444	297,515	15	(注)3
春日井支店 (愛知県春日井市瑞穂通八丁目 22番地1)	戸建住宅事業	ショールーム 兼事務所	244,556	21,705	- (-)	256	266,518	17	(注)3
豊田支店 (愛知県豊田市下林町二丁目 34番地1)	戸建住宅事業	ショールーム 兼事務所	170,156	16,865	- (-)	-	187,022	15	(注)3
栄支店 (名古屋市東区泉一丁目 13番31号)	戸建住宅事業	ショールーム 兼事務所	68,139	1,902	- (-)	-	70,042	18	(注)3
東海支店 (愛知県東海市富木島町前田 5番地 東海シティホテル1 F)	戸建住宅事業	ショールーム 兼事務所	1,590	1,128	- (-)	207	2,925	7	(注)3
名古屋西支店 (愛知県一宮市赤見三丁目 3番1号)	戸建住宅事業	ショールーム 兼事務所	20,075	270	- (-)	1,241	21,587	8	(注)3
刈谷支店 (愛知県刈谷市大手町二丁目15 番地CENTER HILL OTE21 1F)	戸建住宅事業	ショールーム 兼事務所	227	1,478	- (-)	1,632	3,338	14	(注)3
岡崎支店 (愛知県岡崎市法性寺町字猿待 17番地3)	戸建住宅事業	ショールーム 兼事務所	5,483	951	- (-)	-	6,434	6	(注)3
豊橋支店 (愛知県豊橋市大手町92番地 あいおいニッセイ同和損保豊 橋ビル1F)	戸建住宅事業	ショールーム 兼事務所	48	510	- (-)	446	1,005	6	(注)3
四日市支店 (三重県四日市市石塚町 5番1号)	戸建住宅事業	ショールーム 兼事務所	2,335	581	- (-)	589	3,506	6	(注)3
岐阜支店 (岐阜県岐阜市宇佐三丁目 17番16号)	戸建住宅事業	ショールーム 兼事務所	24,709	2,183	69,684 (524.00)	116	96,694	7	
静岡支店 (静岡市葵区川辺町二丁目5番 7号 シティ・コート葵1F)	戸建住宅事業	ショールーム 兼事務所	5,248	472	- (-)	270	5,991	7	(注)3
浜松支店 (浜松市中区常盤町145番地の 1 三井生命浜松ビル1F)	戸建住宅事業	ショールーム 兼事務所	607	196	- (-)	-	803	7	(注)3

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	運搬具 及び工具 器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計		
金沢支店 (石川県金沢市彦三町一丁目1 番1号 金沢彦三111ビル1 F)	戸建住宅事業	ショールーム 兼事務所	1,521	2,253	- (-)	312	4,087	6	(注)3
豊中支店 (大阪府豊中市岡上の町二丁目 1番8号 とよなかハートパ レット1F)	戸建住宅事業	ショールーム 兼事務所	-	1,173	- (-)	-	1,173	6	(注)3
姫路支店 (兵庫県姫路市豊沢町140番地 新姫路ビル6F)	戸建住宅事業	ショールーム 兼事務所	-	613	- (-)	312	925	6	(注)3
名古屋総合展示場 (名古屋市熱田区三本松町25番 1号 神宮東中日ハウジング センター内)	戸建住宅事業	モデルハウス 兼事務所	1,427	575	- (-)	803	2,806	4	(注)3
名古屋東営業所 (名古屋市名東区猪子石原二丁 目1701番地 イオン名古屋東 店1F)	戸建住宅事業 その他の事業	事務所	172	137	- (-)	-	309	3	(注)3
春日井営業所 (愛知県春日井市柏井町四丁目 17番地 イオン春日井ショッ ピングセンター3F)	戸建住宅事業 その他の事業	事務所	494	-	- (-)	-	494	3	(注)3
稲沢営業所 (愛知県稲沢市長野七丁目 1番地2 リーフウォーク稲 沢1F)	戸建住宅事業 その他の事業	事務所	250	189	- (-)	-	439	3	(注)3
事業所計			1,168,939	103,863	452,830 (2,707.26)	11,579	1,737,214	363	
リゾートトラスト蓼科 (長野県茅野市北山4035)	全社	福利厚生施設	3,398	-	469 (16.93)	-	3,868	-	
リゾートトラスト浜名湖 (浜松市西区村櫛町2015)	全社	福利厚生施設	5,646	-	218 (91.74)	-	5,865	-	
その他の土地 (神奈川県相模原市他)	戸建住宅事業 その他の事業	賃貸駐車場他	6,487	-	55,591 (358.89)	-	62,078	-	
その他計			15,532	-	56,280 (467.56)	-	71,812	-	
合計			1,184,472	103,863	509,110 (3,174.82)	11,579	1,809,026	363	

- (注) 1 従業員数は、臨時雇用者数を含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 賃借物件であります。
4 上記記載の金額は簿価ベースの金額を記載しております。

(2) 国内の子会社

平成28年8月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	運搬具 及び工具 器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
サンヨー測量株式会社 (名古屋市千種区今池南11番13号)	その他の事業	事務所	-	32,665	- (-)	-	32,665	5
サンヨーベストホーム株式会社 (名古屋市熱田区白鳥二丁目 10番1号)	マンション事業	事務所	30,865	2,657	77,718 (302.29)	128	111,369	18
株式会社巨勢工務店 (兵庫県西宮市生瀬町一丁目 22番12号)	一般請負工事業	事務所	55,145	207	156,066 (2,082.36)	-	211,418	16
ジェイテクノ株式会社 (名古屋市天白区井の森町163番地)	一般請負工事業	事務所	72,227	4,455	183,000 (1,975.27)	-	259,683	79
株式会社宇戸平工務店 (三重県津市久居寺町1232番地の26)	一般請負工事業	事務所	4,175	1,364	59,800 (1,781.79)	-	65,339	9
サンヨー住宅販売株式会社 (大阪府豊中市岡上の町二丁目1番8 号 とよなかハートパレット1F)	戸建住宅事業	事務所	-	53	- (-)	-	53	2
合計			162,413	41,404	476,584 (6,141.71)	128	680,530	129

- (注) 1 従業員数は、臨時雇用者数を含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記記載の金額は簿価ベースの金額を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,884,300	14,884,300	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	(注)
計	14,884,300	14,884,300		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月19日(注)1	13,000	146,893	448,441	3,665,407	448,441	2,831,355
平成24年4月11日(注)2	1,950	148,843	67,266	3,732,673	67,266	2,898,621
平成25年3月1日(注)3	14,735,457	14,884,300	-	3,732,673	-	2,898,621

(注)1 平成24年3月19日の公募増資による増加であります。

発行価格 72,761円

発行価額 68,991円

資本組入額 34,495.5円

払込金総額 1,031百万円

2 平成24年4月11日の第三者割当増資(オーバーアロットメント)による増加であります。

発行価額 68,991円

資本組入額 34,495.5円

割当先 野村證券株

3 平成25年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	18	96	63	8	8,694	8,916	-
所有株式数(単元)	-	29,854	509	7,724	31,026	25	79,681	148,819	2,400
所有株式数の割合(%)	-	20.06	0.34	5.19	20.85	0.02	53.54	100.00	-

(注) 1 自己株式303,554株は、「個人その他」に3,035単元及び「単元未満株式の状況」に54株含め記載していません。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
宮崎宗市	愛知県長久手市	4,074,300	27.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,253,200	8.41
ビービーエイチ フィデリティ ピュリタン フィデリティ シリーズ イントリンシツク オポチュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	700,000	4.70
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	493,200	3.31
ピ・エヌワイエムエル ノン トリ・テイ・アカウント (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L - 2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	361,800	2.43
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	302,300	2.03
ケービーエル ヨーロピアンブ ライベートバンカーズ エスエ イ 107704 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L - 2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	228,600	1.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	223,100	1.49
ビービーエイチ ボストン フォー ノムラ ジャパン スモラー キャピタライゼーション ファンド 620065 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	200,500	1.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	192,000	1.28
計		8,029,000	53.94

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,253,200株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 223,100株

3 上記のほか、自己株式が303,554株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 303,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,578,400	145,784	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	14,884,300	-	-
総株主の議決権	-	145,784	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

平成28年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンヨー ハウジング名古屋	名古屋市瑞穂区妙音通 三丁目31番地の1	303,500	-	303,500	2.03
計	-	303,500	-	303,500	2.03

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満株式54株があります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年10月15日)での決議状況 (取得期間 平成27年10月16日～平成27年11月30日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	237,200	299,956,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	62,800	44,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.93	0.01
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.93	0.01

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	303,554	-	303,554	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元及び経営基盤の強化と将来の事業基盤拡大に備えた内部留保の充実を図ることを経営の重要課題と位置付けており、配当性向20%以上維持を目標に、中間配当及び期末配当の年2回、業績と連動した利益還元を長期的に実施していくことを基本方針としております。また当社は、剰余金の配当等について、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。さらに当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期末の配当金につきましては、平成28年10月27日開催の取締役会において、1株につき19円として実施させていただくことを決議いたしました。中間配当につきましては、1株につき19円を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年4月14日 取締役会決議	277,034	19
平成28年10月27日 取締役会決議	277,034	19

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月
最高(円)	83,000	121,400 1,500	1,220	1,328	1,297
最低(円)	71,200	72,000 1,001	901	1,042	862

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 は、株式分割(平成25年3月1日、1株100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,016	999	984	970	956	945
最低(円)	942	939	939	862	879	871

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		宮崎 宗市	昭和23年10月19日生	平成元年11月 当社設立 代表取締役社長(現任) 他の法人等の代表状況 サンヨー測量株式会社代表取締役 サンヨーベストホーム株式会社代表取締役	(注)4	4,074,300
常務取締役	営業本部長	沢田 康成	昭和46年5月4日生	平成2年2月 当社入社 平成15年10月 当社執行役員営業部長 平成16年8月 当社執行役員営業本部長 平成18年11月 当社取締役執行役員営業本部長 平成23年11月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)4	57,900
常務取締役		杉浦 英二	昭和28年12月22日生	昭和51年4月 株式会社東海銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成11年11月 同行笠寺支店長 平成13年4月 東洋信託銀行株式会社 (現 三菱UFJ信託銀行株式会社) 出向 平成15年4月 株式会社ナ・デックス入社 平成17年4月 同社総務部長 平成19年8月 当社入社 財務部長 平成20年10月 当社執行役員財務部長 平成21年11月 当社取締役執行役員財務部長 平成23年11月 当社常務取締役管理本部長 平成27年11月 当社常務取締役(現任)	(注)4	28,500
取締役	執行役員 建設本部長 兼設計部長	水戸 直樹	昭和36年12月27日生	昭和55年4月 ナショナル住宅建材株式会社 (現 パナホーム株式会社) 入社 平成18年4月 サンヨーベストホーム株式会社入社 平成18年10月 当社入社 平成19年4月 当社建設部長 平成19年11月 当社執行役員建設部長 平成21年11月 当社取締役執行役員建設部長 平成23年11月 当社取締役執行役員建設本部長 平成27年3月 当社取締役執行役員建設本部長 兼設計部長(現任)	(注)4	6,200
取締役	執行役員 経営本部長 兼経営企画 室長	小原 昇	昭和32年1月12日生	昭和54年4月 佐々木硝子株式会社 (現 東洋佐々木ガラス株式会社) 入社 平成2年9月 国際証券株式会社 (現 三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社) 入社 平成11年10月 同社大阪公開引受部長 平成20年1月 当社出向 内部監査室長 平成20年7月 当社経営企画室長 平成20年10月 当社執行役員経営企画室長 平成21年11月 当社入社 執行役員経営企画室長 平成21年11月 当社取締役執行役員経営企画室長 平成23年11月 当社取締役執行役員経営本部長 兼経営企画室長(現任)	(注)4	16,300
取締役	執行役員 管理本部長 兼人事部長	大森 隆治	昭和37年10月6日生	昭和60年4月 株式会社中央相互銀行 (現 株式会社愛知銀行) 入行 平成23年6月 同行新道支店長 平成25年7月 当社出向 総務部部长 平成25年11月 当社執行役員人事部長 平成26年9月 当社入社 執行役員人事部長 平成26年11月 当社取締役執行役員人事部長 平成27年11月 当社取締役執行役員管理本部長 兼人事部長(現任)	(注)4	1,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		小里 孝	昭和23年11月11日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成27年11月	株式会社十六銀行入行 同行取締役本店営業部長 同行常務取締役本店営業部長 同行専務取締役 十六リース株式会社代表取締役社長 株式会社十六ディーシーカード (現 株式会社十六カード)代表取締役社長 株式会社十六ジェーシービー (現 株式会社十六カード)代表取締役社長 株式会社十六総合研究所代表取締役社長 同社顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	200
取締役		遠藤 彰一	昭和46年3月16日生	平成10年10月 平成14年4月 平成15年7月 平成17年11月 平成26年11月 平成27年1月	監査法人トーマツ名古屋事務所 (現 有限責任監査法人トーマツ名古屋事務所)入所 公認会計士登録 トーマツコンサルティング株式会社 (現 デロイトトーマツコンサルティング合同会社)入社 公認会計士・遠藤会計事務所設立 同所長 (現任) 当社取締役(現任) 株式会社ワズブレイン・パートナーズ代表取締役社長(現任)	(注)4	800
常勤監査役		千住 憲夫	昭和23年5月3日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成23年4月 平成23年9月 平成23年11月	株式会社中央相互銀行 (現 株式会社愛知銀行)入行 同行東郊通支店長 同行常勤監査役 株式会社サガミチェーン社外取締役(現任) 当社入社 監査役会付 参与 当社監査役(現任)	(注)5	5,000
監査役		木内 正洋	昭和17年6月8日生	昭和40年4月 平成4年6月 平成6年5月 平成9年6月 平成14年6月 平成21年11月	株式会社東海銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行取締役 同行常務取締役 東栄株式会社代表取締役社長 株式会社工ス力代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		東松 磐樹	昭和19年2月20日生	昭和37年4月 平成14年10月 平成16年4月 平成21年11月	愛知県警察官 採用 愛知県中村警察署長 野村證券株式会社 参与 当社監査役(現任)	(注)7	11,700
監査役		川崎 修一	昭和48年1月18日生	平成16年10月 平成16年10月 平成20年1月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年10月 平成26年11月	名古屋弁護士会 (現 愛知県弁護士会)弁護士登録 富岡法律特許事務所入所 オーバル法律特許事務所入所 愛知大学大学院准教授(現任) 株式会社クリップコーポレーション社外監査役(現任) 川崎修一法律事務所設立 (現 久屋総合法律事務所)代表パートナー 弁護士(現任) 当社監査役(現任)	(注)8	
計							4,202,100

(注)1 取締役小里孝氏、遠藤彰一氏は、社外取締役であります。

2 監査役木内正洋氏、東松磐樹氏及び川崎修一氏は、社外監査役であります。

- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能明確化を目指して、執行役員制度を導入しております。

なお、執行役員は5名で、上記兼務役員3名のほか、以下の2名で構成されております。

役職	氏名
業務本部長	渡邊 俊之
建設部長	森 貴紀

- 4 取締役の任期は、平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役千住憲夫氏の任期は、平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役木内正洋氏の任期は、平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役東松磐樹氏の任期は、平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役川崎修一氏の任期は、平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが、お客様、従業員、株主、地域社会等のあらゆるステークホルダーに対して、透明・公正かつ迅速で適切な意思決定を行う仕組みとして、また事業の継続および持続的な企業価値向上の観点からも、より一層の強化と充実が重要な経営課題との認識を持っており、適宜見直しを行い、コーポレート・ガバナンス向上に向けた改善に努めてまいります。

ロ 企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は、提出日現在8名(うち社外取締役2名)で構成されており、定例の月1回開催のほか、随時発生する課題に対処するため、臨時取締役会を適時開催し、会社法で定められた事項および業務執行に係る重要事項の決定を行うとともに、取締役および執行役員の業務執行状況の監督を行っております。

(執行役員制度)

当社は、迅速で効率的な組織体制を志向し、戦略経営の強化および取締役会の経営監督機能を確立するため、業務執行の分離を可能とする執行役員制度を導入しております。執行役員の業務執行を取締役および取締役会が監督することにより、責任がより明確になると考えております。

(監査役会)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、毎月の定例監査役会と、随時開催する臨時監査役会にて幅広い協議を重ね、経営に対しても積極的に助言や提言を行っております。監査役は、取締役会に出席するとともに、重要な社内会議にも出席し、必要に応じて意見を述べる等、取締役の職務執行について厳正な監査をしております。

(内部監査室)

内部監査室は、社長の直属の機関として、提出日現在2名配置されており、監査計画等に基づき当社グループの各業務の監査を行っております。監査の結果は、社長および取締役会ならびに監査役会に報告し、必要な改善フォローを行うことにより、内部統制の要として機能を果たしております。

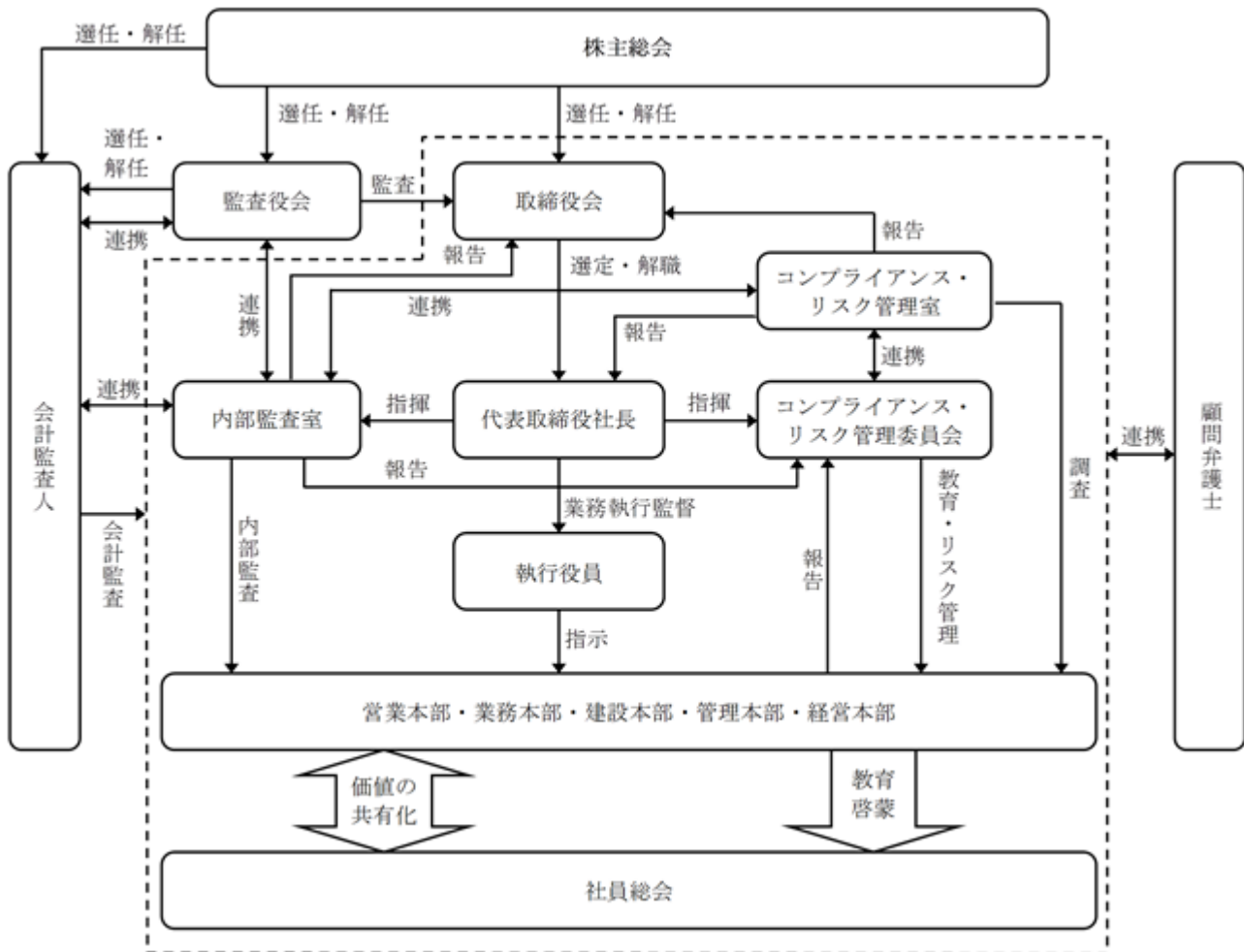
(コンプライアンス・リスク管理室)

コンプライアンスや財務報告に係る内部統制や先を見越したリスク管理体制の整備のため、コンプライアンス・リスク管理室を設置しております。コンプライアンス・リスク管理室は、財務報告に係る内部統制、業務の適正を確保する体制等を主眼に状況調査を行い、その内容を適宜取締役会に報告を行っております。

(コンプライアンス・リスク管理委員会)

法令遵守の徹底およびリスク管理体制の強化を図るため、コンプライアンス・リスク管理委員会を定期開催しております。コンプライアンス・リスク管理委員会は代表取締役社長を委員長とし、取締役および各部門の責任者で構成し、業務上のコンプライアンス・リスク管理に関する課題の調査、分析、対応を実行、管理しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制およびリスク管理体制を図式化すると次のとおりです。



八 企業統治の体制を採用する理由

重要な経営判断と業務執行の監督を担う取締役会と、取締役から独立した監査役および監査役会によって、経営の監督・牽制機能の実効性が適切に構築、維持されていると考えております。取締役会では、取締役会規定等に定める決議事項ならびに報告事項が適切に実施され、またそれらに対する社外取締役、社外監査役をはじめ、取締役、監査役による議論や意見を通じて、その実効性が確保されているものと判断しております。

二 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、平成27年8月20日開催の取締役会において次のとおり改訂を行い、整備しております。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
- ・監査役は、代表取締役及び業務を執行する取締役がその職務の執行状況を適時かつ適切に取締役会に報告しているかを確認するとともに、取締役会が監督義務を適切に履行しているかを監視する。
- ・サンヨーハウジンググループ企業行動指針をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を制定し、役職員が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、コンプライアンス・リスク管理委員会を設け、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括するとともに、役職員教育等を行う。コンプライアンス・リスク管理委員会の委員長は代表取締役社長が務める。
- ・コンプライアンス体制の充実及びコーポレートガバナンス強化の観点から、コンプライアンス・リスク管理室を設置し、当社のコンプライアンス体制の構築・運用状況を調査し、その結果を定期的にと取締役会に報告する。また、コンプライアンス・リスク管理室はコンプライアンス・リスク管理委員会を所管する。
- ・内部監査室は、法令及び社内規程に従って業務が適切に運用されているかを監査する。監査結果については、定期的にと取締役会に報告する。
- ・法令等の遵守上疑義のある行為等について、使用人が直接情報提供を行える手段として内部通報制度を設置・運営する。監査役会は係る通報の直接受付機能を果たすこととする。この場合、通報者の希望により匿名性を担保するとともに、通報者に不利益がないことを確保する。重要な通報については、監査役会は、その内容と会社の対処状況、対処結果について、取締役会に開示し、周知徹底する。

- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・業務執行に係るリスクを認識・評価し適切なリスク対応を行うため、リスク管理規程を定め、コンプライアンス・リスク管理委員会が全社的なリスク管理体制の整備・構築を行う。
 - ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、定期的に担当部門の責任者より各部門に内在するリスク管理の状況について報告を受け、全社的なリスク管理の進捗状況についての管理を行う。
 - ・内部監査室は、各部門のリスク管理状況の監査を通じ、その結果をコンプライアンス・リスク管理委員会に報告する。
 - ・コンプライアンス・リスク管理室は、各部門のリスク管理体制状況を調査し、その結果を代表取締役に報告するとともに、定期的に取締役会に報告する。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・定時取締役会を毎月1回開催し、業務執行に係る重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況の監督を行う。また、随時発生する課題に対処するため、適時、臨時取締役会を開催する。
 - ・執行役員制度を採用し、取締役の監視のもとで、業務の分担、責任の明確化、業務執行の効率化、迅速化を図る。
 - ・取締役の職務分担を明確にし、当該担当業務の執行については、組織規程において各部門の業務分掌を明確にするとともに、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。
 - ・中期経営計画と年次計画を策定し、取締役会への業績報告等を通じて、取締役会がその実行・実績の管理を行う。
- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社の定める関係会社管理規程に基づき、当社企業集団における業務の適正を確保する。また、子会社の業務の執行は、各社における社内規程に従って実施し、内部監査室は、業務が実効的かつ適正に行われているかどうかを監査する。
 - ・当社は、毎月1回グループ経営者会を開催し、子会社の経営内容を的確に把握するとともに業務執行状況を監視する。
 - ・コンプライアンス・リスク管理室は、子会社の経営が実効的かつ適正に行う体制になっているかを調査する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・当社は監査役のための監査役スタッフを置くことができる。
 - ・監査役スタッフの異動、昇格・降格、報酬、懲罰等に係る決定を行う場合には、常勤監査役の同意を要するものとする。
- g 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告をするものとする。
 - ・監査役は、取締役会のほか、コンプライアンス・リスク管理委員会などの重要な会議に出席するとともに、必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求め、書類の提示を求めることができるものとする。
 - ・監査役に報告を行った者は当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けない。
 - ・監査役は、監査の実施にあたり、顧問弁護士、会計監査人、コンプライアンス・リスク管理室及び内部監査室と緊密な連携を保ちながら監査の実効性を確保する。
 - ・監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに会社は当該費用を処理する。
- h 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、財務報告の信頼性と適正性の確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、財務報告に係る内部統制の整備を行い、継続した運用、評価及び有効性向上のための取り組みを行う。
- i 反社会的勢力との関係遮断に関する事項
- ・当社及び子会社からなる企業集団は、「サンヨーハウジンググループ企業行動指針」に「市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的団体/勢力に対して常に毅然とした態度で対応し、その脅威には屈しません」と明記し、反社会的勢力排除に向けた基本方針として周知徹底する。
 - ・反社会的勢力への対応を統轄する部署を設け、反社会的勢力による不当要求、組織暴力及び犯罪行為に対しては、直ちに関係部門と協議し対応するとともに、警察等関係機関と連携する等、組織的に対応を行う。

ホ リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス・リスク管理委員会をリスク管理体制の整備・充実の柱としてとらえ全社的なリスク管理体制及び法令遵守体制の整備に努めております。

コンプライアンス・リスク管理委員会では、経営・業務・組織等に内在するリスクの明確化を行い、リスクの発生を未然に防止し、またリスクが顕在化した場合の備えについて方針の協議、検討を行っております。

ヘ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき子会社の業務執行を管理しております。また、当社及び子会社取締役による会議を開催し、子会社の業務計画、進捗状況等について報告を受けるとともに助言等を行っております。内部監査室は、定期的に子会社の監査を実施し、その結果を当社の取締役会に報告しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は会計監査人から会計監査の方法およびその結果についての報告を受けるとともに、監査役会からは監査体制、監査計画、監査実施状況およびその結果について会計監査人へ報告する等、緊密な連携を図っております。内部監査室は当社グループ各業務の監査実施にあたり、監査役会と日程調整の上、年間計画を立案し、効率的な監査を行っております。監査結果について監査役会にも報告するなど緊密な連携を図っております。

上記の各監査結果については内部統制部門に情報が集約され適切な対応を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役小里孝氏は、長年の銀行実務と豊富な会社経営の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外取締役としての職務を遂行していただけるものと判断しております。同氏は、当社の主要な借入先であります株式会社十六銀行の元専務取締役ですが、同行は複数ある主要な借入先の一つであり、当社の意思決定に著しい影響を及ぼすものではないと判断しております。同氏は、株式会社十六総合研究所の顧問を兼務しておりますが、当社グループと同社との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。同氏は、平成28年8月末時点において、当社の株式200株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

社外取締役遠藤彰一氏は、上場会社の経営に直接関与された経験はありませんが、公認会計士としての専門的な知識を有しており、社外取締役としての職務を遂行していただけるものと判断しております。同氏は、公認会計士・遠藤会計事務所の所長であり、株式会社ワズブレイン・パートナーズの代表取締役社長を兼務しておりますが、当社グループと同事務所及び同社との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。同氏は、平成28年8月末時点において、当社の株式800株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

社外監査役木内正洋氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外監査役の監査業務に活かしていただけるものと判断しております。同氏は、当社の主要な借入先であります株式会社三菱東京UFJ銀行の元常務取締役ですが、同行は複数ある主要な借入先の一つであり、当社の意思決定に著しい影響を及ぼすものではないと判断しております。

社外監査役東松樹樹氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、長年にわたる警察官としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外監査役の監査業務に活かしていただけるものと判断しております。同氏は、平成28年8月末時点において、当社の株式11,700株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

社外監査役川崎修一氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としてのコンプライアンスにおける専門的な知識と豊富な経験を有しており、社外監査役の監査業務に活かしていただけるものと判断しております。同氏は、久屋総合法律事務所の代表パートナー弁護士であり、株式会社クリップコーポレーションの社外監査役を兼務しておりますが、当社グループと同事務所及び同社との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

以上のことから各社外取締役及び各社外監査役は独立性を有するものと考え、社外取締役及び社外監査役として選任しております。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針は、会社法および証券取引所の定める独立性に関する要件を満たすことを前提とし、当社の経営に対し、それぞれの識見に基づき率直かつ建設的に助言、監督ができる高い専門性や豊富な経験があることを重視しております。また、社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針を参考にしております。

社外取締役小里孝氏、遠藤彰一氏、社外監査役木内正洋氏、東松磐樹氏及び川崎修一氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については取締役会、監査役会、内部監査室及び会計監査人と適宜報告及び意見交換を行っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等を除く。）および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任に関し、善意でかつ重大な過失がないときには、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、誠栄監査法人と会社法および金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
業務執行社員	景山 龍夫	誠栄監査法人
	荒川 紳示	

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他1名

役員報酬等の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	230,400	189,900	-	40,500	6
監査役 (社外監査役を除く)	11,325	10,650	-	675	1
社外役員	15,750	15,750	-	-	5
合計	257,475	216,300	-	41,175	12

(注) 上記、取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)			連結報酬等の総額(千円)
			基本報酬	ストックオプション	退職慰労金	
宮崎 宗市	取締役	提出会社	117,000	-	30,000	178,900
	取締役	サンヨーベストホーム(株)	20,400	-	1,700	
	取締役	サンヨー測量(株)	9,000	-	800	

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、各職位に応じた職責や、経験、在任期間、会社業績などを総合的に判断して算定しております。なお、株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額500,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額100,000千円以内と決議しております。

取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨、定款で定めております。

取締役の任期

当社は、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(取締役の責任免除)

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除する事ができる旨を定款で定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(監査役の責任免除)

当社は、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除する事ができる旨を定款で定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 285,948千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
松井建設株式会社	190,000	117,990	取引関係等の 維持・発展のため
株式会社十六銀行	40,000	19,840	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	30,000	15,036	同上
株式会社愛知銀行	1,600	10,336	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	8,001	同上
株式会社名古屋銀行	2,000	928	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
松井建設株式会社	190,000	215,650	取引関係等の 維持・発展のため
株式会社十六銀行	40,000	11,480	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	30,000	11,109	同上
株式会社愛知銀行	1,600	7,544	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	5,641	同上
株式会社名古屋銀行	2,000	694	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,800	2,200	20,800	670
連結子会社	-	-	-	-
計	20,800	2,200	20,800	670

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンス業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特に定めておりませんが、監査日数、監査内容等を勘案して監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の財務諸表について、誠栄監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,944,176	12,432,074
受取手形・完成工事未収入金等	1,571,520	1,213,699
販売用不動産	2,024,097	1,590,346
開発事業等支出金	12,733,633	14,112,250
未成工事支出金	1,019,919	1,100,851
材料貯蔵品	7,666	9,975
繰延税金資産	149,446	132,608
その他	492,599	453,430
貸倒引当金	-	326
流動資産合計	31,943,060	31,044,910
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,767,995	1,937,082
減価償却累計額	577,979	638,568
建物・構築物(純額)	1,190,015	1,298,514
車両運搬具	171,402	164,681
減価償却累計額	127,646	140,419
車両運搬具(純額)	43,756	24,262
土地	1,074,487	1,103,504
その他	370,476	372,684
減価償却累計額	227,367	239,993
その他(純額)	143,108	132,690
有形固定資産合計	2,451,368	2,558,971
無形固定資産		
のれん	33,763	23,374
ソフトウェア	100,446	115,635
その他	17,682	19,430
無形固定資産合計	151,892	158,441
投資その他の資産		
投資有価証券	1,788,530	1,889,997
繰延税金資産	191,015	57,829
退職給付に係る資産	70,101	32,594
その他	193,448	221,006
貸倒引当金	2,800	3,000
投資その他の資産合計	1,240,295	1,198,428
固定資産合計	3,843,556	3,915,841
資産合計	35,786,617	34,960,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,137,244	2,841,637
短期借入金	4,857,000	5,146,000
1年内返済予定の長期借入金	490,000	427,000
未払法人税等	233,386	277,933
未成工事受入金	1,370,468	999,834
賞与引当金	116,940	112,893
完成工事補償引当金	18,575	19,736
その他	3 986,289	3 864,937
流動負債合計	11,209,905	10,689,972
固定負債		
長期借入金	628,000	180,000
繰延税金負債	34,008	34,403
役員退職慰労引当金	385,899	434,387
退職給付に係る負債	153,247	185,463
その他	316,508	317,992
固定負債合計	1,517,664	1,152,246
負債合計	12,727,570	11,842,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,984,589	2,984,589
利益剰余金	16,343,892	16,637,245
自己株式	46,844	346,800
株主資本合計	23,014,310	23,007,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,736	110,824
その他の包括利益累計額合計	44,736	110,824
純資産合計	23,059,046	23,118,531
負債純資産合計	35,786,617	34,960,751

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	34,739,855	34,685,137
売上原価	¹ 28,771,340	¹ 29,025,946
売上総利益	5,968,515	5,659,191
販売費及び一般管理費		
役員報酬	329,335	346,786
従業員給料手当	1,643,416	1,577,035
賞与引当金繰入額	66,543	63,333
退職給付費用	22,135	66,432
役員退職慰労引当金繰入額	46,348	50,750
広告宣伝費	476,267	412,986
租税公課	325,872	340,314
貸倒引当金繰入額	-	326
その他	1,528,841	1,434,166
販売費及び一般管理費合計	4,438,760	4,292,130
営業利益	1,529,754	1,367,060
営業外収益		
受取利息	9,705	10,099
受取配当金	4,278	6,681
受取事務手数料	34,364	35,633
契約解約金	33,250	6,450
不動産取得税還付金	85,801	83,479
安全協力費	36,521	43,020
雑収入	68,678	76,692
営業外収益合計	272,600	262,056
営業外費用		
支払利息	51,791	44,617
貸倒引当金繰入額	-	200
雑損失	6,831	17,513
営業外費用合計	58,622	62,331
経常利益	1,743,731	1,566,785
特別利益		
固定資産売却益	² 1,000	² 1,731
新株予約権戻入益	1,252	-
資産除去債務戻入益	293	-
その他	907	262
特別利益合計	3,453	1,994
特別損失		
固定資産売却損	³ 3,984	-
固定資産除却損	⁴ 4,296	⁴ 2,662
減損損失	⁵ 12,267	⁵ 1,656
契約解約金返金額	-	36,900
その他	614	44
特別損失合計	21,163	41,263
税金等調整前当期純利益	1,726,021	1,527,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
法人税、住民税及び事業税	636,084	552,827
法人税等調整額	6,995	122,761
法人税等合計	643,080	675,588
当期純利益	1,082,941	851,927
親会社株主に帰属する当期純利益	1,082,941	851,927

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	1,082,941	851,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,824	66,088
その他の包括利益合計	35,824	66,088
包括利益	1,118,765	918,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,118,765	918,016
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,732,673	2,976,347	15,823,423	69,432	22,463,012
当期変動額					
剰余金の配当			562,472		562,472
親会社株主に帰属する当期純利益			1,082,941		1,082,941
自己株式の取得				61	61
自己株式の処分		8,241		22,648	30,890
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8,241	520,468	22,587	551,298
当期末残高	3,732,673	2,984,589	16,343,892	46,844	23,014,310

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	8,911	5,083	22,477,007
当期変動額			
剰余金の配当			562,472
親会社株主に帰属する当期純利益			1,082,941
自己株式の取得			61
自己株式の処分			30,890
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,824	5,083	30,740
当期変動額合計	35,824	5,083	582,038
当期末残高	44,736	-	23,059,046

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,732,673	2,984,589	16,343,892	46,844	23,014,310
当期変動額					
剰余金の配当			558,575		558,575
親会社株主に帰属する当期純利益			851,927		851,927
自己株式の取得				299,956	299,956
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	293,352	299,956	6,603
当期末残高	3,732,673	2,984,589	16,637,245	346,800	23,007,707

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	44,736	-	23,059,046
当期変動額			
剰余金の配当			558,575
親会社株主に帰属する当期純利益			851,927
自己株式の取得			299,956
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,088	-	66,088
当期変動額合計	66,088	-	59,485
当期末残高	110,824	-	23,118,531

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,726,021	1,527,516
減価償却費	235,567	175,065
のれん償却額	10,388	10,388
新株予約権戻入益	1,252	-
資産除去債務戻入益	293	-
減損損失	12,267	1,656
貸倒引当金の増減額（は減少）	240	526
賞与引当金の増減額（は減少）	3,018	4,047
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	1,342	1,160
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	13,524	32,215
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	42,066	48,487
受取利息及び受取配当金	13,984	16,781
支払利息	51,791	44,617
有形固定資産売却損益（は益）	2,984	1,731
有形固定資産除却損	4,296	2,662
売上債権の増減額（は増加）	359,276	357,821
たな卸資産の増減額（は増加）	646,572	1,028,106
仕入債務の増減額（は減少）	54,394	295,607
未成工事受入金の増減額（は減少）	86,016	370,633
その他	42,759	89,348
小計	898,479	395,862
利息及び配当金の受取額	9,245	12,034
利息の支払額	51,525	44,237
法人税等の支払額	666,879	520,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,319	156,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,742,589	1,740,136
定期預金の払戻による収入	1,720,234	1,735,182
有形固定資産の取得による支出	50,025	228,005
有形固定資産の売却による収入	32,094	2,011
無形固定資産の取得による支出	39,753	61,130
投資有価証券の取得による支出	133,768	21,080
投資有価証券の償還による収入	-	15,000
その他	10,982	18,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,826	279,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,271,000	8,876,000
短期借入金の返済による支出	8,404,000	8,587,000
長期借入れによる収入	466,000	261,000
長期借入金の返済による支出	947,500	772,000
自己株式の取得による支出	61	299,956
ストックオプションの行使による収入	27,060	-
配当金の支払額	562,472	558,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,149,973	1,080,531
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,163,480	1,517,057
現金及び現金同等物の期首残高	13,450,625	12,287,144
現金及び現金同等物の期末残高	12,287,144	10,770,086

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社は次の6社であります。

サンヨー測量株式会社

サンヨーベストホーム株式会社

株式会社巨勢工務店

ジェイテクノ株式会社

株式会社宇戸平工務店

サンヨー住宅販売株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法

・その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

・販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・開発事業等支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～39年

構築物 10～20年

車両運搬具 4～6年

その他 5～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (ハ)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (二)長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ハ)完成工事補償引当金
完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。
- (二)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理することとしております。
- 連結子会社における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年8月期の期首より適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い、瑕疵担保保証金として投資有価証券を供託しております。これらの法律に基づき供託している投資有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
投資有価証券	431,211千円	454,049千円

2 保証債務

住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
住宅建設者	2,477,310千円	2,763,274千円

なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行され、抵当権設定登記完了までの間の連帯保証債務であります。

3 消費税等の取扱い

前連結会計年度(平成27年8月31日)

未払消費税等は流動負債のその他に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

未払消費税等は流動負債のその他に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価には、以下のものが含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
たな卸資産評価損	50,750千円	17,477千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
車両運搬具	1,000千円	1,731千円

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
土地	3,984千円	- 千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
建物	2,305千円	2,110千円
その他(工具器具備品)	1,991	552
合計	4,296	2,662

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

場所	用途	種類	減損損失
大阪府豊中市	支店	建物・構築物等	12,267千円

当連結会計年度(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県姫路市	支店	建物・構築物等	1,656千円

当社及び連結子会社は事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。

減損対象とした支店については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来の営業キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、上記支店の建物・構築物等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとしております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	52,666千円	93,745千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	52,666	93,745
税効果額	16,842	27,656
その他有価証券評価差額金	35,824	66,088
その他の包括利益合計	35,824	66,088

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,884,300	-	-	14,884,300
合計	14,884,300	-	-	14,884,300
自己株式				
普通株式	98,406	48	32,100	66,354
合計	98,406	48	32,100	66,354

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取りによるもの48株、自己株式数の減少はストック・オプションの権利行使によるもの32,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	280,931	19	平成26年 8月31日	平成26年 11月12日
平成27年4月13日 取締役会	普通株式	281,540	19	平成27年 2月28日	平成27年 5月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	281,540	19	平成27年 8月31日	平成27年 11月11日

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,884,300	-	-	14,884,300
合計	14,884,300	-	-	14,884,300
自己株式				
普通株式	66,354	237,200	-	303,554
合計	66,354	237,200	-	303,554

(注) 自己株式数の増加は市場買付けによる取得237,200株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	281,540	19	平成27年 8月31日	平成27年 11月11日
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	277,034	19	平成28年 2月29日	平成28年 5月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	277,034	19	平成28年 8月31日	平成28年 11月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
現金預金	13,944,176千円	12,432,074千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	1,657,032	1,661,987
現金及び現金同等物	12,287,144	10,770,086

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、戸建住宅事業・マンション事業・一般請負工事業における車両運搬具、工具器具備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前
のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次
のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
運搬具	11,661	11,661	-
合計	11,661	11,661	-

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成28年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
支払リース料	938	-
減価償却費相当額	938	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金や有価証券等に限定しております。資金調達については、主に事業用土地仕入に対する資金について銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。これらは、取引相手ごとに期日管理及び残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図ることにより、当該リスクを管理しております。

投資有価証券は、債券及び株式であります。債券は保証金として供託しております満期保有目的の国債であります。株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握することにより、当該リスクを管理しております。

営業債務である工事未払金は、主として2ヶ月以内の支払期日であります。これらは、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、月次単位の資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

短期借入金及び長期借入金については、主に事業用土地仕入及びマンション建設に係る資金調達であります。これらは、金利変動リスクに晒されておりますが、急激な金利変動がないか月次で管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年8月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	13,944,176	13,944,176	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,571,520	1,571,520	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	456,131	474,615	18,483
其他有価証券	295,132	295,132	-
資産計	16,266,961	16,285,445	18,483
(1) 支払手形・工事未払金等	3,137,244	3,137,244	-
(2) 未成工事受入金	1,370,468	1,370,468	-
(3) 短期借入金	4,857,000	4,857,000	-
(4) 長期借入金（ ）	1,118,000	1,118,383	383
負債計	10,482,712	10,483,096	383

（ ）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成28年8月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	12,432,074	12,432,074	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,213,699	1,213,699	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	464,102	486,723	22,620
其他有価証券	391,728	391,728	-
資産計	14,501,605	14,524,225	22,620
(1) 支払手形・工事未払金等	2,841,637	2,841,637	-
(2) 未成工事受入金	999,834	999,834	-
(3) 短期借入金	5,146,000	5,146,000	-
(4) 長期借入金（ ）	607,000	607,748	748
負債計	9,594,471	9,595,220	748

（ ）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 未成工事受入金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注）2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年8月31日）	当連結会計年度 （平成28年8月31日）
非上場株式	37,266	34,166

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価情報の「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年8月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	13,944,176	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	1,571,520	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	15,000	183,000	280,000	-
合計	15,530,697	183,000	280,000	-

当連結会計年度(平成28年8月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	12,432,074	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	1,213,699	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	284,000	198,000	-
合計	13,645,773	284,000	198,000	-

(注) 4 . 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年8月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,857,000	-	-	-	-	-
長期借入金	490,000	628,000	-	-	-	-
リース債務	17,725	6,104	1,028	-	-	-
合計	5,364,725	634,104	1,028	-	-	-

当連結会計年度(平成28年8月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,146,000	-	-	-	-	-
長期借入金	427,000	180,000	-	-	-	-
リース債務	6,926	1,851	822	822	342	-
合計	5,579,926	181,851	822	822	342	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	439,467	458,189	18,721
	小計	439,467	458,189	18,721
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	16,664	16,426	238
	小計	16,664	16,426	238
合計		456,131	474,615	18,483

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	464,102	486,723	22,620
	小計	464,102	486,723	22,620
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		464,102	486,723	22,620

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	284,796	216,972	67,824
	小計	284,796	216,972	67,824
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,336	11,568	1,232
	小計	10,336	11,568	1,232
合計		295,132	228,540	66,591

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額37,266千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	355,954	182,918	173,036
	小計	355,954	182,918	173,036
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	35,774	48,473	12,699
	小計	35,774	48,473	12,699
合計		391,728	231,391	160,336

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,166千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度（退職金制度の60%）及び退職一時金制度を採用しております。なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
退職給付債務の期首残高	290,830千円	316,727千円
勤務費用	36,298	37,962
利息費用	1,454	1,583
数理計算上の差異の発生額	3,658	36,481
退職給付の支払額	15,514	18,391
退職給付債務の期末残高	316,727	374,364

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
年金資産の期首残高	206,114千円	229,476千円
期待運用収益	6,183	6,884
数理計算上の差異の発生額	7,164	16,070
事業主からの拠出額	18,954	18,834
退職給付の支払額	8,940	10,493
年金資産の期末残高	229,476	228,632

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	1,735千円	4,104千円
退職給付費用	5,569	18,793
退職給付の支払額	1,327	881
制度への拠出額	6,610	6,671
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	4,104	7,137
退職給付に係る負債	19,430	21,471
退職給付に係る資産	23,534	14,334
退職給付に係る負債と資産の純額	4,104	7,137

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	232,075千円		271,213千円
年金資産	302,177		303,808	
	70,101		32,594	
非積立型制度の退職給付債務	153,247		185,463	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	83,146		152,869	
退職給付に係る負債	153,247		185,463	
退職給付に係る資産	70,101		32,594	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	83,146		152,869	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	勤務費用	36,298千円		37,962千円
利息費用	1,454		1,583	
期待運用収益	6,183		6,884	
数理計算上の差異の費用処理額	3,505		52,551	
簡便法で計算した退職給付費用	5,569		18,793	
確定給付制度に係る退職給付費用	33,633		104,007	

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	国内債券	52.7%		58.6%
国内株式	19.0		15.6	
外国株式	17.8		14.3	
外国債券	8.8		9.0	
その他	1.6		2.5	
合計	100.0		100.0	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	割引率	0.5%		0.1%
長期期待運用収益率	3.0		3.0	
予想昇給率	2.8		2.7	

(ストック・オプション等関係)

権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
新株予約権戻入益	1,252	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	18,786千円	22,002千円
開発事業等支出金評価損	55,190	54,496
棚卸資産未実現利益消去	2,731	1,684
固定資産未実現利益消去	17,604	19,606
賞与引当金	38,564	35,152
役員退職慰労引当金	124,392	133,385
退職給付に係る負債	49,409	57,008
所有権移転済住宅用地売却益	11,738	10,239
繰越欠損金	171,844	142,660
貸倒引当金	961	606
土地等評価差額	103,708	97,460
完成工事補償引当金	6,112	6,118
その他	71,586	76,652
繰延税金資産小計	672,631	657,073
評価性引当額	267,478	376,568
繰延税金資産合計	405,153	280,505
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,855	49,511
資産除去債務に対応する除去費用	16,927	18,848
固定資産未実現損失消去	10,927	10,928
土地等評価差額	26,302	25,345
退職給付に係る資産	22,687	10,123
その他	-	9,713
繰延税金負債合計	98,700	124,470
繰延税金資産の純額	306,452	156,035

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	149,446千円	132,608千円
固定資産 - 繰延税金資産	191,015	57,829
固定負債 - 繰延税金負債	34,008	34,403

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率	35.34%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47	0.42
住民税均等割	1.28	1.51
評価性引当額の増減	1.34	6.93
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.30	0.60
その他	0.21	1.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.26	44.23

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.06%から平成28年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.70%に、平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.74%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.51%となります。

この変更により、流動資産の繰延税金資産が5,954千円、固定負債の繰延税金負債が3,767千円それぞれ減少し、固定資産の繰延税金資産が639千円、その他有価証券評価差額金が2,328千円、法人税等調整額が3,876千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは戸建住宅事業、マンション事業、一般請負工事業、不動産仲介や測量などの事業を行っており、当社及び連結子会社(6社)が、単一又は複数の事業について、それぞれ戦略の立案を行い、事業を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「戸建住宅事業」、「マンション事業」、「一般請負工事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

戸建住宅事業	オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売
マンション事業	マンションの企画・販売
一般請負工事業	建築工事、土木工事及び管工事の請負

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年9月1日至平成27年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務 諸表計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,354,102	1,740,184	5,456,061	34,550,347	189,508	34,739,855	-	34,739,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	2,502,200	2,502,200	9,208	2,511,409	2,511,409	-
計	27,354,102	1,740,184	7,958,261	37,052,547	198,717	37,251,264	2,511,409	34,739,855
セグメント利益	1,081,781	80,694	221,459	1,383,935	73,329	1,457,264	72,489	1,529,754
セグメント資産	28,993,264	1,663,169	4,578,805	35,235,238	1,018,741	36,253,980	467,363	35,786,617
その他の項目								
減価償却費	209,443	2,706	18,698	230,849	6,445	237,294	1,727	235,567
のれんの償却額	-	-	10,388	10,388	-	10,388	-	10,388
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,823	2,283	8,327	85,434	4,345	89,779	-	89,779

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額72,489千円には、セグメント間取引消去19,836千円、棚卸資産等の調整額52,652千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額 467,363千円は、セグメント間取引消去 2,719,750千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,252,386千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務 諸表計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,293,394	1,763,572	5,455,041	34,512,008	173,129	34,685,137	-	34,685,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,951,351	1,951,351	7,671	1,959,023	1,959,023	-
計	27,293,394	1,763,572	7,406,393	36,463,360	180,800	36,644,161	1,959,023	34,685,137
セグメント利益	1,060,535	105,174	130,114	1,295,824	32,151	1,327,975	39,084	1,367,060
セグメント資産	28,402,727	926,546	4,515,368	33,844,641	1,093,002	34,937,644	23,106	34,960,751
その他の項目								
減価償却費	154,317	2,572	14,631	171,521	5,350	176,872	1,806	175,065
のれんの償却額	-	-	10,388	10,388	-	10,388	-	10,388
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212,844	818	39,185	252,848	36,287	289,135	-	289,135

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額39,084千円には、セグメント間取引消去8,041千円、棚卸資産等の調整額31,043千円が含まれております。
- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- セグメント資産の調整額23,106千円は、セグメント間取引消去 2,624,293千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,647,400千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
減損損失	12,267	-	-	12,267	-	12,267	-	12,267

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
減損損失	1,656	-	-	1,656	-	1,656	-	1,656

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
(のれん)								
当期償却額	-	-	10,388	10,388	-	10,388	-	10,388
当期末残高	-	-	33,763	33,763	-	33,763	-	33,763

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
(のれん)								
当期償却額	-	-	10,388	10,388	-	10,388	-	10,388
当期末残高	-	-	23,374	23,374	-	23,374	-	23,374

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	水戸直樹	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.0	-	ストック オプション の行使	4,889	-	-

(注) ストックオプションの行使につきましては、平成20年11月26日開催の定時株主総会により付与されたストックオプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、取引金額は当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
1株当たり純資産額	1,556.16円	1,585.55円
1株当たり当期純利益金額	73.11円	58.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73.10円	-円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,082,941	851,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,082,941	851,927
普通株式の期中平均株式数(株)	14,811,908	14,613,226
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,320	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成28年7月14日開催の取締役会において、以下のとおり五朋建設株式会社の株式を全株取得し子会社化することについて決議し、平成28年7月16日付で株式譲渡契約を締結、平成28年9月1日付で同社の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	五朋建設株式会社
事業の内容	総合建設業 宅地造成及び住宅地分譲 不動産の売買、賃貸、管理、仲介 建築物の設計・監理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、東海圏、関西圏、北陸圏において、13支店、4 サンヨーデザインギャラリー、3 営業所、1 展示場で戸建住宅の販売を展開しており、将来的な全国展開を見据えた事業活動を推進しております。

当社の主力地域の東海圏では、愛知県に6支店、4 サンヨーデザインギャラリー、3 営業所、展示場、岐阜県1支店、静岡県2支店と三重県に1支店を展開しており、同地域の深耕は、当社事業基盤を安定的に拡大していくための重要施策として取り組んでおります。平成23年6月静岡支店を開設し、静岡市においても戸建住宅（建築条件付土地分譲、オーダーメイド住宅）の販売を開始してまいりました。

一方、静岡県静岡市を中心に昭和49年より戸建注文建築事業、戸建分譲事業を展開している五朋建設株式会社は、地域に根差した事業展開を行ってきており、現在第44期を迎え長年にわたる実績と経験から地元のお客様の信頼を得ており、また、土地の仕入、建物の施工におけるネットワーク、事業基盤、信頼関係を有しております。

今般、当社が五朋建設株式会社を子会社化することにより、サンヨーハウジンググループとして静岡市を中心とした地域における事業の拡大が見込めます。

当社の販売する土地の仕入、施工等において五朋建設株式会社の有する経営資源の活用ができること、一方、五朋建設株式会社においては、当社静岡支店との協働、分担等を図ることにより、安定した事業収益を確保できることなどのシナジー効果が発揮できるものと判断しました。

(3) 企業結合日

平成28年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

五朋建設株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	120百万円
取得原価		120

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 19百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,857,000	5,146,000	0.544	-
1年以内に返済予定の長期借入金	490,000	427,000	1.000	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,725	6,926	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	628,000	180,000	0.850	平成29年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,132	3,840	-	平成29年～平成33年
合計	5,999,858	5,763,767	-	-

(注) 1 平均利率の算定については、当期末残高の加重平均によっております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	180,000	-	-	-
リース債務	1,851	822	822	342

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,191,794	15,774,529	23,261,689	34,685,137
税金等調整前四半期純損失金額()又は 税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	6,335	550,074	654,597	1,527,516
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() 又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 金額(千円)	3,945	352,420	420,710	851,927
1株当たり四半期純損失金額()又は 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.27	24.06	28.77	58.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額()又は 1株当たり四半期純利益金額(円)	0.27	24.44	4.68	29.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,492,138	9,463,792
完成工事未収入金	63,064	81,690
販売用不動産	1,278,692	1,576,059
開発事業等支出金	12,154,724	13,075,051
未成工事支出金	833,650	752,637
材料貯蔵品	5,463	6,816
前払費用	55,637	36,652
繰延税金資産	122,295	119,684
短期貸付金	154,000	503,500
未収入金	28,673	23,569
立替金	258,736	243,912
その他	3,851	4,288
流動資産合計	26,450,927	25,887,654
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,017,100	1,141,822
構築物（純額）	43,754	42,649
車両運搬具（純額）	35,217	19,386
工具器具・備品（純額）	105,250	96,056
土地	480,094	509,110
有形固定資産合計	1,681,416	1,809,026
無形固定資産		
借地権	6,177	7,937
商標権	152	116
ソフトウェア	92,289	75,547
電話加入権	7,181	7,181
無形固定資産合計	105,801	90,783

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,637,172	1,739,997
関係会社株式	1,775,166	1,775,166
出資金	3,357	3,357
長期前払費用	20,669	9,044
長期前払年金費用	46,566	18,260
繰延税金資産	291,567	43,303
差入保証金	131,124	157,383
保険積立金	16,396	16,396
その他	19,550	19,550
投資その他の資産合計	2,941,570	2,782,458
固定資産合計	4,728,788	4,682,268
資産合計	31,179,715	30,569,922
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,492,053	2,201,596
短期借入金	4,718,000	5,146,000
1年内返済予定の長期借入金	280,000	-
未払金	223,808	165,561
未払費用	89,518	87,367
未払法人税等	192,360	228,571
未成工事受入金	1,107,788	952,781
預り金	517,734	479,317
賞与引当金	81,625	77,935
完成工事補償引当金	15,166	15,269
資産除去債務	6,969	6,969
その他	21,092	8,693
流動負債合計	9,746,117	9,370,062
固定負債		
退職給付引当金	133,817	163,992
役員退職慰労引当金	347,496	388,671
預り保証金	118,585	119,182
資産除去債務	66,512	81,705
その他	15,172	7,599
固定負債合計	681,585	761,151
負債合計	10,427,702	10,131,214

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金		
資本準備金	2,898,621	2,898,621
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	85,968	85,968
資本剰余金合計	2,984,589	2,984,589
利益剰余金		
利益準備金	109,802	109,802
その他利益剰余金		
別途積立金	13,110,000	13,310,000
繰越利益剰余金	845,656	576,356
利益剰余金合計	14,065,458	13,996,158
自己株式	46,844	346,800
株主資本合計	20,735,876	20,366,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,136	72,088
評価・換算差額等合計	16,136	72,088
純資産合計	20,752,013	20,438,708
負債純資産合計	31,179,715	30,569,922

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高		
完成工事高	13,571,402	13,385,126
開発事業等売上高	13,703,202	13,685,816
その他の収入	64,185	48,467
売上高合計	27,338,790	27,119,410
売上原価		
完成工事原価	10,070,246	10,204,481
開発事業等売上原価	12,439,842	12,242,941
売上原価合計	22,510,088	22,447,422
売上総利益		
完成工事総利益	3,501,156	3,180,645
開発事業等総利益	1,263,359	1,442,874
その他の売上総利益	64,185	48,467
売上総利益合計	4,828,701	4,671,987
販売費及び一般管理費		
役員報酬	200,100	216,300
従業員給料手当	1,288,488	1,234,312
従業員賞与	135,978	134,790
賞与引当金繰入額	57,241	54,269
退職給付費用	20,003	59,997
役員退職慰労引当金繰入額	37,562	41,175
法定福利費	210,498	209,745
福利厚生費	16,772	14,559
修繕費	2,871	6,304
支払手数料	19,948	19,519
事務用消耗品費	41,052	43,367
登記料	2,584	2,451
水道光熱費	27,935	23,925
通信費	31,492	33,191
旅費及び交通費	50,464	44,424
車輛費	30,940	24,237
販売促進費	120,131	109,183
仲介手数料	11,252	6,653
広告宣伝費	442,296	391,859
交際費	18,120	16,880
減価償却費	204,595	146,277
租税公課	301,599	314,651
保険料	1,778	1,893

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
リース料	63,903	72,331
地代家賃	165,215	169,861
その他	248,591	264,382
販売費及び一般管理費合計	3,751,418	3,656,546
営業利益	1,077,283	1,015,441
営業外収益		
受取利息	7,932	6,374
有価証券利息	4,107	4,157
受取配当金	2,791	4,932
受取事務手数料	31,916	33,233
契約解約金	25,900	6,450
不動産取得税還付金	85,801	81,821
安全協力費	34,341	36,168
貸倒引当金戻入額	38,700	-
雑収入	56,951	68,514
営業外収益合計	288,443	241,651
営業外費用		
支払利息	38,610	33,839
雑損失	3,169	16,343
営業外費用合計	41,779	50,182
経常利益	1,323,947	1,206,909
特別利益		
固定資産売却益	-	1,731
新株予約権戻入益	1,252	-
資産除去債務戻入益	293	-
特別利益合計	1,546	1,731
特別損失		
固定資産売却損	2,398	-
固定資産除却損	3,429	2,531
減損損失	12,267	1,656
契約解約金返金額	-	36,900
特別損失合計	20,543	41,087
税引前当期純利益	1,304,950	1,167,553
法人税、住民税及び事業税	522,300	451,439
法人税等調整額	8,432	226,839
法人税等合計	530,732	678,278
当期純利益	774,218	489,275

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)		当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,108,719	50.7	5,593,622	54.8
外注費		4,288,755	42.6	3,892,238	38.1
経費 (うち人件費)		672,770 (587,737)	6.7 (5.8)	718,620 (631,734)	7.1 (6.2)
合計		10,070,246	100.0	10,204,481	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【開発事業等売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)		当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地購入費		11,054,363	88.9	10,834,027	88.5
外注費		900,889	7.2	961,397	7.9
経費		484,590	3.9	447,516	3.6
合計		12,439,842	100.0	12,242,941	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,732,673	2,898,621	77,726	2,976,347	109,802	12,510,000	1,233,911	13,853,713
当期変動額								
剰余金の配当							562,472	562,472
別途積立金の積立						600,000	600,000	-
当期純利益							774,218	774,218
自己株式の取得								
自己株式の処分			8,241	8,241				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	8,241	8,241	-	600,000	388,254	211,745
当期末残高	3,732,673	2,898,621	85,968	2,984,589	109,802	13,110,000	845,656	14,065,458

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	69,432	20,493,301	3,374	5,083	20,495,010
当期変動額					
剰余金の配当		562,472			562,472
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		774,218			774,218
自己株式の取得	61	61			61
自己株式の処分	22,648	30,890			30,890
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			19,511	5,083	14,427
当期変動額合計	22,587	242,574	19,511	5,083	257,002
当期末残高	46,844	20,735,876	16,136	-	20,752,013

当事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,732,673	2,898,621	85,968	2,984,589	109,802	13,110,000	845,656	14,065,458
当期変動額								
剰余金の配当							558,575	558,575
別途積立金の積立						200,000	200,000	-
当期純利益							489,275	489,275
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	200,000	269,299	69,299
当期末残高	3,732,673	2,898,621	85,968	2,984,589	109,802	13,310,000	576,356	13,996,158

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	46,844	20,735,876	16,136	-	20,752,013
当期変動額					
剰余金の配当		558,575			558,575
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		489,275			489,275
自己株式の取得	299,956	299,956			299,956
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			55,951		55,951
当期変動額合計	299,956	369,255	55,951	-	313,304
当期末残高	346,800	20,366,620	72,088	-	20,438,708

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券
償却原価法
- ・子会社株式
移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・販売用不動産
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・開発事業等支出金
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・未成工事支出金
個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・材料貯蔵品
最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～39年
構築物	10～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具・備品	5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

- 1 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い、瑕疵担保保証金として投資有価証券を供託しております。これらの法律に基づき供託している投資有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
投資有価証券	431,211千円	454,049千円

2 保証債務

(イ)住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
住宅建設者	2,477,310千円	2,763,274千円

なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行され、抵当権設定登記完了までの間の連帯保証債務であります。

(ロ)子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
サンヨーベストホーム株式会社	977,000千円	607,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
車両運搬具	- 千円	1,731千円

2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
土地	3,984千円	- 千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物	2,305千円	2,129千円
工具器具・備品	1,985	401
合計	4,291	2,531

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,775,166千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,775,166千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	15,426千円	17,568千円
開発事業等支出金評価損	55,190	54,496
減損損失	4,664	3,154
賞与引当金	26,797	23,926
関係会社株式評価損	128,235	122,035
退職給付引当金	42,901	50,034
役員退職慰労引当金	111,407	118,583
所有権移転済住宅用地売却益	11,738	10,239
その他	56,970	64,663
繰延税金資産小計	453,333	464,701
評価性引当額	-	245,643
繰延税金資産合計	453,333	219,057
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	16,927	18,848
前払年金資産	14,929	5,571
その他有価証券評価差額金	7,614	31,650
繰延税金負債合計	39,471	56,070
繰延税金資産純額	413,862	162,987

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	122,295千円	119,684千円
固定資産 - 繰延税金資産	291,567	43,303

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率	35.34%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54	0.44
住民税均等割	1.52	1.79
評価性引当額の増減	-	21.04
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.06	1.20
その他	0.21	0.80
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.67	58.09

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.06%から平成28年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.70%に、平成29年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.74%に、平成30年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.51%となります。

この変更により、流動資産の繰延税金資産が5,301千円、固定資産の繰延税金資産が5,033千円、固定負債の繰延税金負債が2,866千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,607千円、法人税等調整額が9,076千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成28年7月14日開催の取締役会において、以下のとおり五朋建設株式会社の株式を全株取得し子会社化することについて決議し、平成28年7月16日付で株式譲渡契約を締結、平成28年9月1日付で同社の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	五朋建設株式会社
事業の内容	総合建設業 宅地造成及び住宅地分譲 不動産の売買、賃貸、管理、仲介 建築物の設計・監理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、東海圏、関西圏、北陸圏において、13支店、4 サンヨーデザインギャラリー、3 営業所、1 展示場で戸建住宅の販売を展開しており、将来的な全国展開を見据えた事業活動を推進しております。

当社の主力地域の東海圏では、愛知県に6支店、4 サンヨーデザインギャラリー、3 営業所、展示場、岐阜県1支店、静岡県2支店と三重県に1支店を展開しており、同地域の深耕は、当社事業基盤を安定的に拡大していくための重要施策として取り組んでおります。平成23年6月静岡支店を開設し、静岡市においても戸建住宅（建築条件付土地分譲、オーダーメイド住宅）の販売を開始してまいりました。

一方、静岡県静岡市を中心に昭和49年より戸建注文建築事業、戸建分譲事業を展開している五朋建設株式会社は、地域に根差した事業展開を行ってきており、現在第44期を迎え長年にわたる実績と経験から地元のお客様の信頼を得ており、また、土地の仕入、建物の施工におけるネットワーク、事業基盤、信頼関係を有しております。

今般、当社が五朋建設株式会社を子会社化することにより、サンヨーハウジンググループとして静岡市を中心とした地域における事業の拡大が見込めます。

当社の販売する土地の仕入、施工等において五朋建設株式会社の有する経営資源の活用ができること、一方、五朋建設株式会社においては、当社静岡支店との協働、分担等を図ることにより、安定した事業収益を確保できることなどのシナジー効果が発揮できるものと判断しました。

(3) 企業結合日

平成28年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

五朋建設株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	120百万円
取得原価		120

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 19百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,359,804	188,675	14,983 (1,656)	1,533,496	391,673	60,167	1,141,822
構築物	85,768	5,057	-	90,825	48,176	6,161	42,649
車両運搬具	145,475	3,810	9,594	139,691	120,304	19,361	19,386
工具器具・備品	277,153	24,784	18,339	283,598	187,541	33,575	96,056
土地	480,094	29,016	-	509,110	-	-	509,110
有形固定資産計	2,348,296	251,342	42,916 (1,656)	2,556,722	747,696	119,266	1,809,026
無形固定資産							
借地権	6,177	2,121	360	7,937	-	-	7,937
商標権	667	-	-	667	550	35	116
ソフトウェア	395,397	20,243	-	415,640	340,093	36,985	75,547
電話加入権	7,181	-	-	7,181	-	-	7,181
無形固定資産計	409,423	22,364	360	431,427	340,643	37,021	90,783
長期前払費用	20,669	-	11,624	9,044	-	-	9,044

- (注) 1 長期前払費用は、保険料、販売促進費及び広告宣伝費の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため当期末減価償却累計額又は償却累計額及び当期償却額には含めておりません。
- 2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	81,625	77,935	81,625	-	77,935
完成工事補償引当金	15,166	15,269	4,221	10,945	15,269
役員退職慰労引当金	347,496	41,175	-	-	388,671

- (注) 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄は洗替方式によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sanyo-hn.co.jp
株主に対する特典	

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度	自	平成26年9月1日	平成27年11月26日
	(第26期)	至	平成27年8月31日	東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	(第26期)	自	平成26年9月1日	平成27年11月26日
		至	平成27年8月31日	東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第27期第1四半期)	自	平成27年9月1日	平成28年1月14日
		至	平成27年11月30日	東海財務局長に提出
	(第27期第2四半期)	自	平成27年12月1日	平成28年4月14日
		至	平成28年2月29日	東海財務局長に提出
	(第27期第3四半期)	自	平成28年3月1日	平成28年7月14日
		至	平成28年5月31日	東海財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成27年11月1日	平成27年12月11日
		至	平成27年11月30日	東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年11月28日

株式会社サンヨーハウジング名古屋

取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 景山 龍夫
業務執行社員代表社員 公認会計士 荒川 紳示
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンヨーハウジング名古屋の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンヨーハウジング名古屋及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンヨーハウジング名古屋の平成28年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンヨーハウジング名古屋が平成28年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月28日

株式会社サンヨーハウジング名古屋

取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 景山 龍夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒川 紳示
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンヨーハウジング名古屋の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンヨーハウジング名古屋の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。